

(様式 1－3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

N.O.	149	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)(錦・関田)	事業番号	C－1－8
交付団体	福島県	事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)		
総交付対象事業費	2,134,376(千円)	全体事業費	2,221,326(千円)		

事業概要

津波被害を受けた沿岸部の農地について、ほ場の大区画化を行うことによる農業生産性の向上及び担い手への農地集積の促進により、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指し、ほ場整備を実施するものである。また、前記に併せ、農地利用集積促進を支援するため、農業経営高度化支援事業を実施する。

区画整理工 A=57.3ha 農業経営高度化支援事業 N=1式

【いわき市復興ビジョン】

(取組の柱 4) 経済・産業の再生・創造

市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組む。

【福島県復興計画】

(3) 新たな時代をリードする産業の創出

(4) 産業の再生・発展に向けた基盤づくり

農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。

当面の事業概要

<平成 25 年度> 面工事、実施設計、境界測量、換地業務、農業経営高度化支援事業

<平成 26 年度> 面工事、実施設計、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業

<平成 27 年度> 面工事、ゲートポンプ工、補完工事、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業

<平成 28 年度> 面工事、ゲートポンプ工、補完工事、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業

<平成 29 年度> 面工事(区画整理工 A=2.5ha、用水路工 L=180m、排水路工 L=232m、道路工 L=872m)、ゲートポンプ工、補完工事(客土工 A=7.2ha)、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援事業

<平成 30 年度> 補完工事、換地業務、農業経営高度化支援事業

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により、本市沿岸部の約 1,500ha が浸水し、このうち農地については約 213ha が津波の浸水による甚大な被害を受けており、深刻な状況にある。

当地区においては、約 51ha が浸水被害を受けており、津波浸水農地のうち一部の箇所においては災害復旧事業・除塩事業を実施しているが、地盤沈下により用排水の機能に支障をきたし、営農が困難な状況となっている。

いわき市の復興を図っていくためには、地域住民の安全・安心の確保、災害に強い農村づくり、産業の再生・発展に向けた基盤づくりを早急に進めていくことが不可欠であることから本事業を実施するものである。

浸水面積(農用地)／農用地面積 = 51ha／64ha = 79.6%

関連する災害復旧事業の概要

除塩事業(24.3ha) の災害査定を受け、事業を完了している。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1－3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

N.O.	167	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)(夏井)	事業番号	C－1－9				
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)					
総交付対象事業費	2,903,174(千円)		全体事業費	4,021,770(千円)					
事業概要									
津波被害を受けた沿岸部の農地について、ほ場の大区画化を行うことによる農業生産性の向上及び担い手への農地集積の促進により、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指し、ほ場整備を実施するものである。また、前記に併せ、農地利用集積促進を支援するため、農業経営高度化支援事業を実施する。									
区画整理工 A=155ha 農業経営高度化支援事業 N=1式									
【いわき市復興ビジョン】									
(取組の柱 4) 経済・産業の再生・創造									
市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組む。									
【福島県復興計画】									
(3) 新たな時代をリードする産業の創出									
(4) 産業の再生・発展に向けた基盤づくり									
農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。									
当面の事業概要									
<平成 25 年度> 境界測量、実施設計、換地業務、農業経営高度化支援事業									
<平成 26 年度> 境界測量、実施設計、面工事、換地業務、農業経営高度化支援事業									
<平成 27 年度> 面工事、換地業務、農業経営高度化支援事業									
<平成 28 年度> 面工事、補完工事、換地業務、農業経営高度化支援事業									
<平成 29 年度> 補完工事(客土工 A=6ha、道路(舗装)L=4,450m、用水路工 L=300m、排水路工 L=880m) ゲートポンプ工、実施設計、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援事業									
<平成 30 年度> 補完工事、実施設計、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援事業									
<平成 31 年度> 補完工事、換地業務、農業経営高度化支援事業									
東日本大震災の被害との関係									
東日本大震災の津波により、本市沿岸部の約 1,500ha が浸水し、このうち農地については約 213ha が津波の浸水による甚大な被害を受けており、深刻な状況にある。									
当地区においては、約 119ha が浸水被害を受けており、津波浸水農地のうち一部の箇所においては災害復旧事業・除塩事業を実施しているが、地盤沈下により用排水の機能に支障をきたし、営農が困難な状況となっている。									
いわき市の復興を図っていくためには、地域住民の安全・安心の確保、災害に強い農村づくり、産業の再生・発展に向けた基盤づくりを早急に進めていくことが不可欠であることから本事業を実施するものである。									
浸水面積(農用地)／農用地面積 = 119ha／175ha = 68%									
関連する災害復旧事業の概要									
除塩事業(75.1ha) の災害査定を受け、事業を完了している。									

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業
事業番号
事業名
交付団体
基幹事業との関連性

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	199	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地防災事業) (細谷・沢帯地区)	事業番号	C-1-11
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)	
総交付対象事業費		1,150,000(千円)	全体事業費	1,346,500(千円)	

事業概要

本地区は、湛水被害から周辺農地や農業用施設を守るため、排水機場が設置されている。しかし、東日本大震災によって地盤沈下(50cm程度)が生じたことに伴い排水量が増加した。このため、既設排水機場の排水能力では排水しきれない状況となっていることから、周辺農地や農業用施設等に対して湛水被害を生ずる恐れが以前より増加している。このことから、既存ポンプの揚程アップ等の増強工事及び新たにポンプを設置することにより、大震災以前の営農体系を取り戻すとともに振興作物の積極的な導入推進を図っていく。

排水機場工 1式(2機場:細谷(ほそや)、沢帯(ざわみき))

- モーターポンプ新設 1式(4基=2機場×2基)
- 既設排水機場増強 1式(2機場)

【いわき市復興ビジョン】

(取組の柱 4) 経済・産業の再生・創造

市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組む。

【福島県復興計画】

(3) 新たな時代をリードする産業の創出

(4) 産業の再生・発展に向けた基盤づくり

農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。

当面の事業概要

- <平成26年度> 実施設計(既設排水機場整備)
- <平成27年度> 実施設計(増設排水ポンプ設備)、排水機場整備工(既設排水ポンプ整備工)
- <平成28年度> 排水機場整備工(既設排水ポンプ整備工、増設ポンプ製作据付工)、用地補償
- <平成29年度> 排水機場整備工(増設ポンプ製作据付工、附帯工(除塵機、安全施設等))
- <平成30年度> 排水機場整備工(附帯工、場内整備工)

東日本大震災の被害との関係

本地区は、東日本大震災による地盤沈下(50cm程度)が生じたことに伴い、既設排水機場の能力が不足しており、田畠や農業用施設等に対して湛水被害を生ずる恐れが以前より増加している。

いわき市の復興を図っていくためには、地域住民の安全・安心の確保、災害に強い農村づくりを早急に進めていくことが不可欠であることから、本事業を実施するものである。

排水機場概要

細谷排水機場 既設ポンプφ1350mm×2台・φ1200mm×1台、新設ポンプφ800×2台

沢帯排水機場 既設ポンプφ1650mm×1台・φ1200mm×1台、新設ポンプφ600×2台

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	